



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小南 孝教
(氏名) 藤森 直樹
配当支払開始予定日

TEL 06-6411-1051
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,717	△3.7	1,090	△32.7	989	△30.6	536	△1.4
24年3月期	28,769	△0.7	1,620	△10.3	1,426	△11.0	544	△11.4

(注) 包括利益 25年3月期 597百万円 (△17.8%) 24年3月期 726百万円 (△2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.30	—	3.4	2.3	3.9
24年3月期	10.45	—	3.5	3.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,162	19,289	35.4	306.98
24年3月期	42,685	19,021	36.8	301.20

(参考) 自己資本 25年3月期 15,987百万円 24年3月期 15,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,278	△1,287	2,731	8,573
24年3月期	81	△1,009	199	5,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	47.8	1.7
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	48.5	1.6
26年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		45.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,930	0.2	290	△30.1	270	△25.9	120	△42.6	2.30
通期	30,000	8.2	1,310	20.1	1,150	16.2	560	4.3	10.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	58,698,864 株	24年3月期	58,698,864 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,618,795 株	24年3月期	6,607,510 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	52,086,333 株	24年3月期	52,097,148 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,555	△2.3	969	△16.2	789	△14.8	470	34.0
24年3月期	22,072	△1.0	1,155	△12.1	926	△22.9	350	△37.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	9.02	—	—	—
24年3月期	6.73	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	36,320	15,718	15,718	43.3	301.81			
24年3月期	34,659	15,490	15,490	44.7	297.38			

(参考) 自己資本 25年3月期 15,718百万円 24年3月期 15,490百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,650	△0.8	120	△63.6	70	△67.9	1.34	
通期	23,180	7.5	800	1.4	490	4.2	9.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 参考	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復してまいりましたが、欧州債務危機などによる海外景気の下振れリスクや電力供給不安等の影響があるなか、年度末にかけて円高が是正されるなど一部で持ち直しの動きもありましたが、全体では先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、これまでの減少傾向から補正予算などの効果により回復傾向となり、民間投資関連需要では、自動車を中心として持ち直しの動きもありましたが、公共投資関連需要を中心に復興需要が期待通りに出しておらず依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、当期における当社の連結業績は、公共投資関連分野向けは、比較的堅調でありましたが、自動車産業関連以外の民需分野向けが低調に推移し、売上高は27,717百万円と前期に比べ3.7%減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,090百万円（前期比32.7%減少）、989百万円（前期比30.6%減少）となりました。また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は536百万円（前期比1.4%減少）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(P C 関連製品)

公共事業関連では、P C 関連市場は前年度比微増にとどまるなか、高機能、高付加価値製品を用いた技術提案営業を一層強化してシェアアップに努めましたが、販売数量は前期比ほぼ横ばいとなり、売上金額は受注競争の激化もあり、前期比で減少しました。一方、民需関連ではマンション需要が堅調であり、民間設備投資、倉庫関係も回復傾向となりましたが、前期に比べプロジェクト物件が減少したため、民需分野全体では前期比減となりました。

全体としてはプロジェクト物件の端境期となった上、公共事業関連の工事開始までの長期化影響により販売数量、売上金額とも前期比減少となりました。

(ばね・特殊線関連製品)

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、エコカー補助金の追い風もあり堅調に推移しておりました。下期に入り中国の日系自動車メーカーの減産影響を大きく受けましたが、前期に比べ販売数量・売上金額とも微増となりました。

また、ばね用ニッケルめっき鋼線は、新興国向け需要の一部で増加しましたが、欧州経済の動向や中国市場の減速に伴うO A 関連製品の大幅な生産・在庫調整の影響を受け、販売数量は前期並みでしたが、売上金額は為替影響もあり前期比で減少しました。

ステンレス鋼線につきましても、自動車関連製品の需要が回復しましたが、建築関連向けが震災復興需要の先送りや輸入材との価格競争により売上金額が減少し、引き続き厳しい状況で推移しました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は13,424百万円と前期に比べ3.6%減少となり、営業利益は448百万円と前期に比べ31.8%減少となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、主要分野である機械、造船・船舶、流通問屋向けなどの分野の低迷により、前期を下回る需要動向で推移し、国内向けの販売は、販売数量・売上金額とも前期に比べ減少しました。一方、輸出につきましても、中国向けを中心に拡販を進めるなか、足元の円高是正もあり販売数量・売上金額とも増加しました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は11,693百万円と前期に比べ6.3%減少となり、営業利益は245百万円と前期に比べ65.7%減少となりました。

<エンジニアリング関連事業>

吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁や建築の民需分野の好調により売上金額は前期に比べ増加しました。また、落橋防止ケーブルも前期に比べ若干の売上増となりましたが、道路騒音防止関連製品は売上減となりました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,537百万円と前期に比べ10.6%増加となり、営業利益は351百万円と前期に比べ73.6%増加となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高は61百万円と前期に比べ0.8%増加となり、営業利益は45百万円と前期並みとなりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、復興需要の本格化や円高是正による輸出環境の改善などで景気回復が期待されるものの、引き続き世界景気の下振れによるわが国経済への影響、電力コストの上昇などにより、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連分野では復興需要や補正予算関連需要が見込まれるものの、民間需要においては新興国での現地調達化の加速、足元の円高是正による原材料やエネルギーのコストアップなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて一層の体質強化に取り組んでまいります。具体的には、国内市場での確実な需要取り込みによる最大販売量の確保やグローバル展開の推進による新興国需要の取り込み、新製品、新技術の創出による成長戦略の構築を促進するとともに、事業基盤の根幹であるものづくりの強化に向けた対応として、企業の生産活動の基本である3S（整理・整頓・清掃）の徹底、品質の向上などによる現場力の強化を図ってまいります。また、引き続き収益改善プロジェクトや新生産プロジェクトなどを推進し、コスト競争力を強化することにより、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高30,000百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益560百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,573百万円と前連結会計年度末に比べ2,724百万円(46.6%)の増加となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、1,278百万円の収入となり、前連結会計年度比1,197百万円の増加となりました。これは主として、売上債権が減少に転じたことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,287百万円の支出となり、前年同期に比べ277百万円の支出の増加となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出の増加によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、2,731百万円の収入となり、前年同期に比べ2,532百万円の収入の増加となりました。これは主として、長期借入れによる収入の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.0%	35.2%	36.9%	36.8%	35.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5%	19.4%	18.6%	18.4%	17.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.5年	4.6年	10.3年	175.6年	13.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9倍	14.8倍	6.3倍	0.5倍	7.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきますと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinko-wire.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,849	8,574
受取手形及び売掛金	10,524	9,845
商品及び製品	3,900	3,851
仕掛品	2,259	2,256
原材料及び貯蔵品	1,606	1,452
繰延税金資産	324	308
その他	394	426
貸倒引当金	△169	△46
流動資産合計	24,689	26,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,404	4,241
機械装置及び運搬具(純額)	4,335	4,445
工具、器具及び備品(純額)	162	154
土地	6,051	6,041
リース資産(純額)	40	54
建設仮勘定	199	50
有形固定資産合計	15,193	14,987
無形固定資産		
ソフトウェア	230	227
特許権	9	8
電話加入権	3	3
リース資産	4	6
無形固定資産合計	247	245
投資その他の資産		
投資有価証券	486	1,166
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,287	1,288
その他	1,001	1,004
貸倒引当金	△221	△201
投資その他の資産合計	2,555	3,258
固定資産合計	17,996	18,491
資産合計	42,685	45,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118	2,532
短期借入金	8,015	5,789
リース債務	19	22
未払費用	1,364	1,180
未払法人税等	430	244
未払事業所税	46	46
賞与引当金	531	496
環境対策引当金	43	—
設備関係支払手形	33	172
その他	422	401
流動負債合計	14,026	10,886
固定負債		
長期借入金	6,284	11,595
リース債務	24	38
退職給付引当金	2,189	2,296
役員退職慰労引当金	40	58
環境対策引当金	8	8
繰延税金負債	489	520
負ののれん	92	30
その他	509	437
固定負債合計	9,638	14,986
負債合計	23,664	25,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,571	2,847
自己株式	△1,351	△1,353
株主資本合計	15,636	15,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	75
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益累計額合計	53	75
少数株主持分	3,331	3,301
純資産合計	19,021	19,289
負債純資産合計	42,685	45,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,769	27,717
売上原価	22,775	22,302
売上総利益	5,993	5,415
販売費及び一般管理費		
運搬費	941	951
給料及び手当	1,523	1,495
研究開発費	221	227
旅費及び交通費	205	209
その他	1,480	1,440
販売費及び一般管理費合計	4,373	4,324
営業利益	1,620	1,090
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	10	12
負ののれん償却額	61	61
持分法による投資利益	—	2
固定資産賃貸料	49	48
貸倒引当金戻入額	0	20
為替差益	—	35
受取保険金	0	28
その他	16	10
営業外収益合計	190	265
営業外費用		
支払利息	173	179
出向者負担金	8	16
固定資産廃棄損	86	16
支払補償費	24	41
持分法による投資損失	13	—
その他	77	111
営業外費用合計	384	365
経常利益	1,426	989
税金等調整前当期純利益	1,426	989
法人税、住民税及び事業税	551	384
法人税等調整額	164	32
法人税等合計	716	417
少数株主損益調整前当期純利益	709	572
少数株主利益	165	35
当期純利益	544	536

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	709	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	23
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益合計	16	25
包括利益	726	597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560	559
少数株主に係る包括利益	165	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
当期首残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
当期首残高	2,287	2,571
当期変動額		
剰余金の配当	△260	△260
当期純利益	544	536
当期変動額合計	284	276
当期末残高	2,571	2,847
自己株式		
当期首残高	△1,350	△1,351
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,351	△1,353
株主資本合計		
当期首残高	15,354	15,636
当期変動額		
剰余金の配当	△260	△260
当期純利益	544	536
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	282	274
当期末残高	15,636	15,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	21
当期変動額合計	16	21
当期末残高	53	75
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	22
当期変動額合計	16	22
当期末残高	53	75
少数株主持分		
当期首残高	3,230	3,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	△29
当期変動額合計	101	△29
当期末残高	3,331	3,301
純資産合計		
当期首残高	18,621	19,021
当期変動額		
剰余金の配当	△260	△260
当期純利益	544	536
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	△7
当期変動額合計	399	267
当期末残高	19,021	19,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,426	989
減価償却費	946	955
のれん償却額	△61	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△142
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△19	△43
受取利息及び受取配当金	△62	△57
支払利息	173	179
持分法による投資損益 (△は益)	13	△2
固定資産廃棄損	86	15
たな卸資産評価損	48	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,209	698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△583	129
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	△586
未払費用の増減額 (△は減少)	69	△198
その他	△2	△23
小計	733	2,001
利息及び配当金の受取額	62	57
利息の支払額	△169	△173
法人税等の還付額	24	—
法人税等の支払額	△569	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△115	△85
関係会社株式の取得による支出	—	△555
有形固定資産の取得による支出	△675	△618
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△183	△39
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△39	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△1,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,605	18,105
短期借入金の返済による支出	△17,605	△19,355
長期借入れによる収入	1,500	7,060
長期借入金の返済による支出	△954	△2,725
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△259	△259
少数株主への配当金の支払額	△64	△67
その他	△21	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	2,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△726	2,724
現金及び現金同等物の期首残高	6,575	5,848
現金及び現金同等物の期末残高	5,848	8,573

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、P C鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,931	12,482	2,294	28,708	61	28,769	—	28,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	923	200	3	1,127	—	1,127	△1,127	—
計	14,854	12,682	2,297	29,835	61	29,896	△1,127	28,769
セグメント利益	657	715	202	1,574	45	1,620	—	1,620
セグメント資産	14,877	16,660	2,723	34,262	115	34,377	8,308	42,685
その他の項目								
減価償却費	525	375	38	939	7	946	—	946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570	320	34	925	0	925	—	925

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額8,308百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,308百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,424	11,693	2,537	27,656	61	27,717	—	27,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	180	2	1,189	—	1,189	△1,189	—
計	14,431	11,874	2,539	28,845	61	28,907	△1,189	27,717
セグメント利益	448	245	351	1,045	45	1,090	—	1,090
セグメント資産	14,449	17,577	2,793	34,819	113	34,932	10,229	45,162
その他の項目								
減価償却費	521	392	34	947	7	955	—	955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	337	363	22	724	5	730	—	730

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額10,229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,229百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円20銭	1株当たり純資産額	306円98銭
1株当たり当期純利益金額	10円45銭	1株当たり当期純利益金額	10円30銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	544	536
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	544	536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,097	52,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考

平成25年3月期決算及び平成26年3月期予想

1. 業績の概要

(連結)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 A	平成25年3月期 B	平成26年3月期予想 C		対前期比増減	
				第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	28,769	27,717	30,000	13,930	△1,051	2,282
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	13,931	13,424	14,700	7,060	△506	1,275
2. 鋼索関連事業	12,482	11,693	12,740	6,180	△788	1,046
3. エンジニアリング関連事業	2,294	2,537	2,500	660	242	△37
4. その他	61	61	60	30	0	△1
営業利益	1,620	1,090	1,310	290	△529	219
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	657	448	610	190	△208	161
2. 鋼索関連事業	715	245	500	160	△469	254
3. エンジニアリング関連事業	202	351	160	△80	149	△191
4. その他	45	45	40	20	0	△5
経常利益	1,426	989	1,150	270	△436	160
当期純利益	544	536	560	120	△7	23
1株当たり当期純利益(円)	10.45	10.30	10.75	2.30	△0.15	0.45

(単独)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 A	平成25年3月期 B	平成26年3月期予想 C		対前期比増減	
				第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	22,072	21,555	23,180	10,650	△516	1,624
経常利益	926	789	800	120	△137	10
当期純利益	350	470	490	70	119	19
1株当たり当期純利益(円)	6.73	9.02	9.40	1.34	2.29	0.38

2. 設備投資・減価償却費

(連結)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 A	平成25年3月期 B	平成26年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	925	730	849	△195	118
減価償却費	946	955	981	8	25

3. 連結キャッシュ・フロー

(連結)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 A	平成25年3月期 B	平成26年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
営業キャッシュ・フロー	81	1,278	1,842	1,197	563
投資キャッシュ・フロー	△1,009	△1,287	△1,919	△277	△632
財務キャッシュ・フロー	199	2,731	△737	2,532	△3,468
現金・現金同等物期末残高	5,848	8,573	7,759	2,724	△814

4. 有利子負債・金融収支

(連結)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 A	平成25年3月期 B	平成26年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債残高	14,299	17,384	16,995	3,085	△389
金融収支	△111	△122	△105	△10	17